

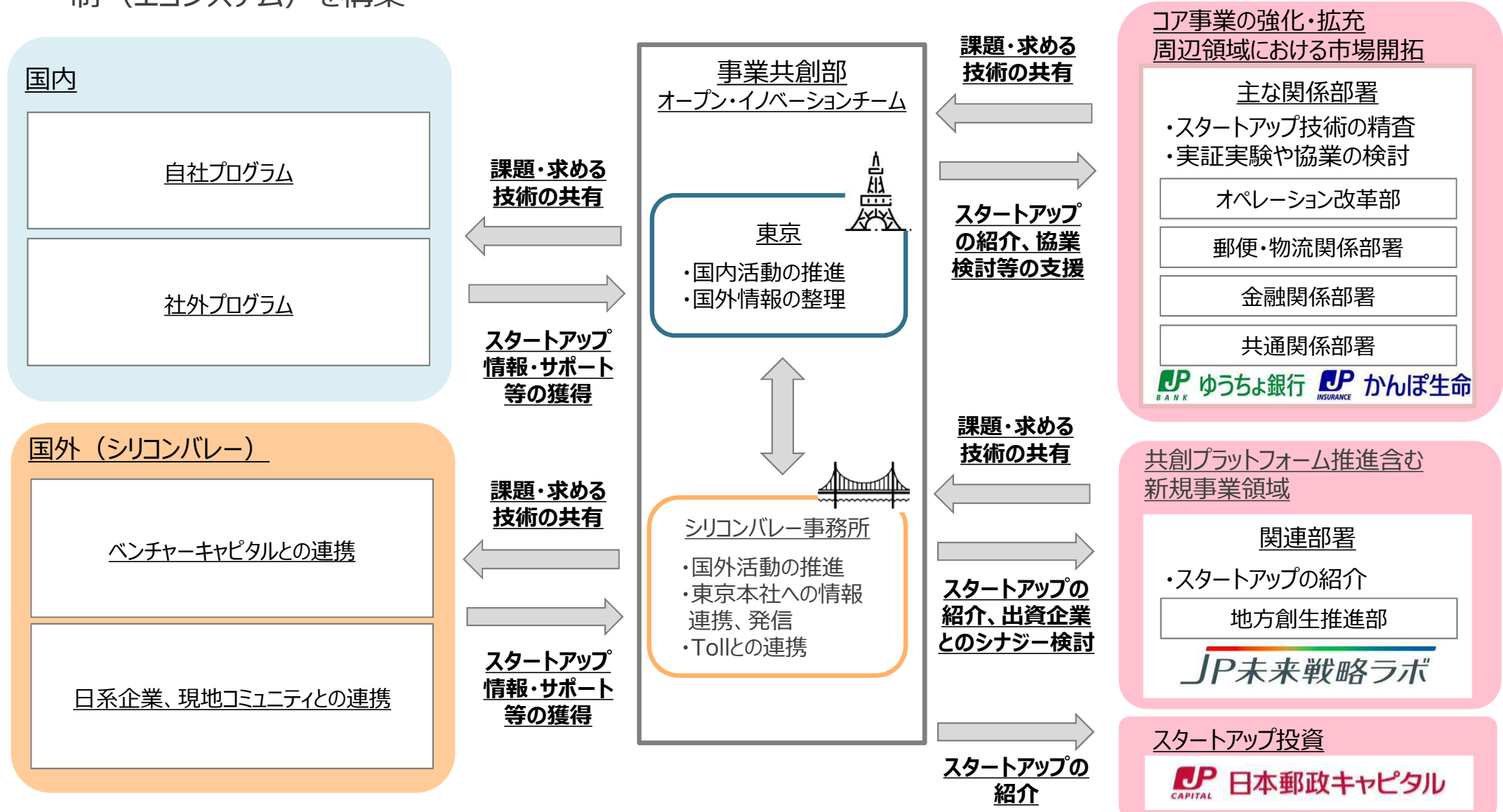


オープンイノベーションによる新サービス等創出のプロセスと企業等との連携について

日本郵便株式会社
事業共創部
執行役員 砂山 直輝

オープンイノベーション活動の推進体制

- 当社のオープン・イノベーション活動は、2017年から郵便・物流分野の業務改革に向けて国内スタートアップとの協業を展開し、2019年にはシリコンバレーでの最新技術の探索等の活動も開始するなど、以下のとおり推進体制（エコシステム）を構築



- 当社では、2017年からオープンイノベーションプログラムをスタートし、郵便・物流分野を中心に、各業務の課題解決に資するスタートアップ企業を探索してきたところ
- 昨年9月末に募集を開始した2021年度のプログラムが1年を経過したことから、これまでの評価を踏まえ、より具体的なテーマ設定とすると共に、新たに地方創生などを追加し、**2022年10月24日からプログラムをリニューアルし、新たに募集を開始**

1. 「JAPAN POST INNOVATION PROGRAM 2022」概要

急速に変化する社会・経済や新たなニーズに対応するため、郵便・物流の課題をより具体的に示すと共に、各地域の課題を解決する地方創生や、これまでの郵便局にはなかった新たな価値・サービスの創出を目的として、2022年10月24日から革新的な技術やアイデアを持つスタートアップ企業からの共創提案の募集を開始

2. 募集方法

- ・2022年10月24日（月）から、オープンイノベーションプラットフォームの「AUBA（アウバ）」上に本プログラム専用サイトを公開し、パートナー企業を募集中

3. 選考スケジュール

- ・活発な応募を促すために、今回は四半期ごとに締切を設定。選考スケジュールのイメージは下図のとおり

【第1期】2023年1月22日（日）【第2期】4月23日（日）【第3期】7月23日（日）【第4期】10月18日（水）



1

郵便・物流

短期および中長期課題

2

地方創生

地域コミュニティや
地域経済の活性化

3

みらいの郵便局

郵便局窓口や郵便局ブランドを
活用したビジネスアイデア

短期的に取り組みたいこと

社会経済の変化や新たなニーズに対応した、持続可能な郵便・物流サービスへの変革

近年、急速なデジタル化の進展に伴う郵便物の減少や荷物分野での競争激化、少子高齢化に伴う人手不足などの課題があります。郵便・物流分野では、様々なデジタル技術や自動化技術等を積極的に活用することにより、これまで人手に頼ることが多かった業務の効率化を進め、安定的かつ持続可能な事業基盤へと変革していくことが急務だと考えています。

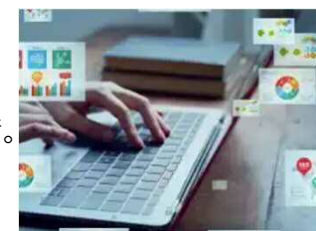
求めるソリューション例



業務量に応じたレイアウトや作業員の最適な動線をシミュレートし、業務量の平準化につなげる技術。



配送データを引受時点からデジタル化する仕組みの構築や、宛名情報の入力・読み取りを自動化する技術。



拠点内に散在する帳票類の削減や点検業務を効率化出来るようなソリューション。

中長期的に取り組みたいこと

物流業界の構造変化を見据えた新たな郵便・物流ネットワークの構築

近年、デジタル技術の飛躍的な発展や新しい働き方への変化の中で、ギグワーカーによるラストマイル配送など、新しい物流の在り方が広がりつつあります。また、当社にとっても、持続可能な社会の構築への貢献と、企業としての持続的な成長・発展を両立していくことは、重要な経営課題です。近い将来、現在の「ハブ＆スポーク型」のネットワークの先にある、新たな物流ネットワークや新たな価値創出を模索する必要があると考えています。今後の郵便・物流ネットワークやサービスの在り方について、当社と共にビジョンを描き、未来の物流システムの構築に挑戦していただけるパートナーを募集します。

取り組みたいこと

地域コミュニティや地域経済の活性化

少子高齢化や地方の過疎化が急速に進む中、当社は、全国各地域にある郵便局店舗（拠点・ネットワーク）や郵便局社員（マンパワー）を活用することで、高齢者や子育て世代への支援、健康寿命の向上、デジタルデバイドの解消等をはじめとした地域の社会・経済の活性化や課題の解決に貢献することを通じて、事業の持続的な成長につなげていきたいと考えています。郵便局を中心とした当社のアセットやリソースを、応募企業の皆さまのソリューションとかけ合わせることで、一過性ではない、持続的に発展するビジネスを創出し、共に魅力あふれる地域社会の実現を目指すパートナー企業を募集します。

共創アイデア例



郵便局を活用した
地域コミュニティの活性化



地元の良さの全国発信を通じた
地域経済の活性化

リアルな郵便局や社員等を活用して、世代や日常生活におけるつながりを超えた地域住民の交流を生み出すサービスを求めています

地域特有の産物や観光資源等を、新たなビジネスモデルを用いて事業化したり、横展開することで地域産業の育成や雇用の拡大を実現するアイデアやサービスを求めています

取り組みたいこと

お客さまに新たな価値を提供できるサービスの創出

少子高齢化、人口減少、デジタル化の進展など社会環境が大きく変化する中であっても、お客さまにとって身近な存在としてお役に立てるよう、外部のパートナーと手を携えて新しい商品・サービスを創造する「共創プラットフォーム」の実現に取り組んでいます。

変化のスピードが速く、人と人との繋がりが希薄になりがちなデジタル社会において、郵便局が安心安全のよりどころとして社会に貢献できる、新たな提供価値を共に創造していく意欲に満ちたパートナーを募集しています。

共創アイデア例



郵便局窓口における 新たな価値提供

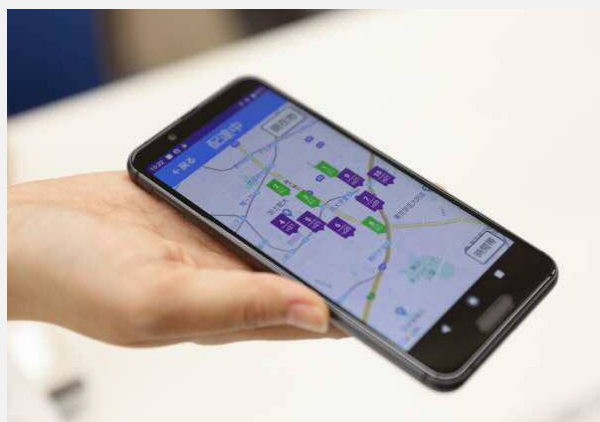
デジタルテクノロジーを活用し、郵便局の窓口を通して既存のサービス（郵便・物流、金融等）に留まらず、他の領域においても、お客さまに新たな価値を提供するサービスを求めています



郵便局の安心・安全のブランドイメージと 地域密着性を活用したビジネス

誰もが安心、信頼できる郵便局のブランドや地域密着性を活かすことで、教育・医療・福祉などの喫緊の社会課題解決につながり、一層の普及が見込める新たなサービスを求めています

オプティマインド×CBcloud × 日本郵便



配達ルート最適化

- 2018年からAI活用により配達ルートを最適化し、誰もが簡単に配達できる宅配効率化ソリューションの実用化を目指し、実証実験を開始
- 2020年度より試行導入を開始し、順次、全国の郵便局に導入

ジェネクスト × 日本郵便



アプリを活用した 安全運転教育

- 交通事故削減をめざし、道路交通法違反検知アプリを用いた安全運転教育の有効性を検証
- 2022年から実証実験を実施中

BloomAct × 日本郵便



オンライン接客による 金融商品の提案

- 2022年からオンライン接客システム“ROOMS”を導入し、金融商品のオンライン相談サービスを提供開始
- 今後、導入効果を検証し、利便性向上に向けた機能拡充を検討

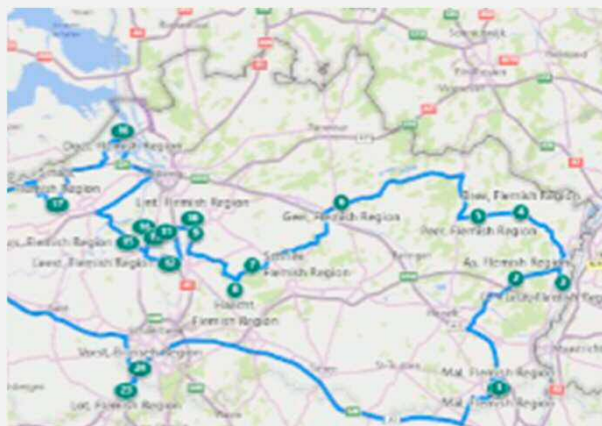
MILIZE × 日本郵便



郵便配達業務における 配達量・配達時間予測

- AIを用いて、過去の実績データから配達物数・箇所数及び配達時間等を予測することで効率的に要員を配置する取組みに着手
- 2022年度から郵便局で実証実験を開始し、効果を検証中

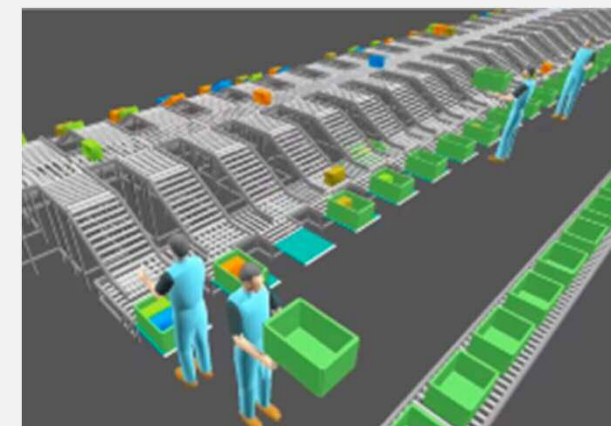
Nishika × 日本郵便



郵便配達ルート最適化

- 2021年度から、AIを用いて最適な郵便配達ルートを導き出すアルゴリズムを開発する取組みに着手
- アルゴリズムの精度および汎用性向上を目指し、実証実験を実施中

Datumix × 日本郵便



AIを活用した 施設内シミュレーション

- 2021年度および2022年度に、AIシミュレーション技術を活用し、大規模郵便局内の最適なレイアウトを検証する実証実験を実施

グローバル・オープンイノベーションプログラム「SmartCityX」

- スクラムベンチャーズ^(※1)傘下のスクラムスタジオ^(※2)が企画・運営するグローバル・オープンイノベーション・プログラム
- 「ニューノーマル時代のスマートシティ」をテーマに、課題やニーズに応じた適用可能なサービスを「生活者の視点」から開発、将来の事業化と具体的な社会実装が目的
- 大企業のアセットとスタートアップの先進技術を組み合わせることで、事業共創に取り組むもの

SMART CITY X

運営 /  SCRUM VENTURES  SCRUM STUDIO

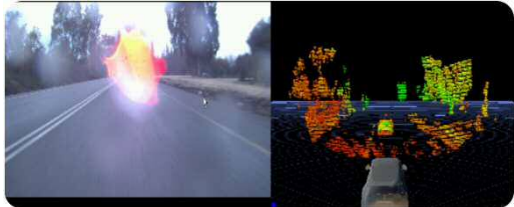


(※1)スクラムベンチャーズ・・・シリコンバレーと東京を拠点とし、アールステージのスタートアップを中心に投資を行うベンチャーキャピタル。

これまで、Mobility、Fintech、IoT、VR、コマース、ヘルスケアなど幅広いカテゴリーの革新的な80社を超えるスタートアップに投資を行っている。

(※2)スクラムスタジオ・・・スクラムベンチャーズ傘下にて、日本企業と海外スタートアップによる新規事業創出を目的とした事業を行う。「SmartCityX」の取組のほか、日本企業とのJVによるスピンアウト起業支援や、海外スタートアップの日本法人設立支援、米国スタートアップ情報やテックニュース配信プラットフォーム「Scrum Connect Online」の運営も行う。

選定したスタートアップの概要

企業名	プロダクト・技術	当社との協業可能性
 2016年設立 イスラエル	- 高精度LiDARセンサーシステムの提供 - 最大250メートル先まで検知でき、夜間やトンネル内等においても空間情報のデータ取得が可能 - あらゆる天候、照明条件下においても高品質な検知能力を保持 - 世界最大級の自動車グループからLiDARサプライヤーとして選定されている  直射日光下  カメラLiDAR	LiDARセンサーにより取得したデータを活用した、デジタル地図の構築
 2009年設立 イスラエル	- IoTソーラーバッテリー技術の提供 - 高効率なエネルギーマネジメント技術により、24時間365日連続給電 - コンパクトで防水に優れるIoTデバイスと連携することで遠隔でデータ取得が可能   高効率な エネルギー給電  クリーン エネルギー  OEM 対応可能	IoTソーラーバッテリーによる郵便ポストのスマート化構想

